

商 業

改 訂 の 要 点

【商業科の目標】

商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。
- (2) ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。
- (3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

商業科においては、関連する職業に従事する上で必要な資質・能力を育み、社会や産業を支える人材を育成してきた。今回の改訂では、こうしたことを踏まえ、商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成を目指すことを教科の目標に示した。

また、経済のグローバル化、情報技術の進歩など経済社会を取り巻く環境が大きく変化する中であって、必要とされる専門的な知識、技術などが変化するとともに、高度化してきていることから、育成を目指す資質・能力について、改めてビジネスで求められる資質・能力を見据えて三つの柱に沿って整理し、(1)には「知識及び技術」を、(2)には「思考力、判断力、表現力等」を、(3)には「学びに向かう力、人間性等」を示した。

1 「商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成する。」について

商業の見方・考え方とは、企業活動に関する事象を、企業の社会的責任に着目して捉え、ビジネスの適切な展開と関連付けることを意味している。

実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通してとは、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成するため、見通しをもって実験・実習などを行う中で様々な成功と失敗を体験し、その振り返りを通して自己の学びや変容を自覚し、キャリア形成を見据えて学ぶ意欲を高める、産業界関係者などとの対話、生徒同士の討論といった自らの考えを広げ深める、様々な知識、技術などを活用してビジネスに関する具体的な課題の解決策を考案するなどの学習活動を行うことを意味している。

ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力とは、単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などに責任をもちながら、様々な経営資源を最適に組み合わせるとともに、他者とコミュニケーションを図るなどして、生産者、消費者などをつなぎ、地域産業をはじめ経済社会が健全で持続的に発展するよう、組織の一員としての役割を果たす資質・能力を意味している。商業科が育成を目指す職業人としては、例えば、流通業、金融業等を担う人材、製造業、サービス業等様々な業種における販売、仕入、営業、マーケティング、企画、人事、経理、原価管理、情報等の部門に関わる職の担当者などが挙げられる。さらに、商業の学びを継続するなどして公認会計士、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、ファイナンシャル・プランナー、旅行業務取扱管理者等の資格職に就くこと及び商業の学びを基盤として経験を積み管理的立場の職に就くことも目指している。

このほかにも、商業の学びは汎用性の高いものであることから、それを生かすことができる業種や職種には様々なものが考えられる。

2 「(1) 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。」について

商業の各分野とは、高等学校における商業に関する学習内容を体系的に分類した学習分野であるマーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野を意味している。

体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにするとは、ビジネスに関する個別の事実的な知識、一定の手順や段階を追って身に付く個別の技術のみならず、それらが相互に関連付けられるとともに、具体的なビジネスと結び付くなどした、ビジネスの様々な場面で役に立つ知識と技術、将来の職業を見通して更に専門的な学習を続けることにつながる知識と技術などを身に付けるようにすることを意味している。

このような知識と技術を身に付けるためには、ビジネスに関する理論について実験などにより確認する学習活動、ビジネスに関する新聞記事やニュースなどについて知識と技術を総合的に活用して生徒自らが解説する学習活動、ビジネスに関する知識をビジネスの具体的な事例と関連付けて考察する学習活動、商業の学習と職業との関連について理解を深める学習活動などが大切である。

3 「(2) ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。」について

ビジネスに関する課題を発見しとは、商業の各分野などの学習を通して身に付けた様々な知識、技術などを活用し、ビジネスの実務における課題など地域産業をはじめとする経済社会が健全で持続的に発展する上での具体的な課題を発見することを意味している。

職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養うとは、社会の変化が加速し、将来の予測が困難で唯一絶対の答えがないことの多い経済社会にあって、単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などを踏まえ、科学的な根拠に基づいて工夫してよりよく課題を解決する力を養うことを意味している。

このような力を養うためには、実際のビジネスを俯瞰する中で、ビジネスに関する知識と技術のみならず、様々な教科・科目等で身に付けた知識、技術などを活用し、ビジネスに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動が大切である。また、具体的なビジネスの場面を想定し、ビジネスを担う当事者としての意識を高め、経済や市場の動向、ビジネスに関する理論やデータ、ビジネスに関する成功事例や改善を要する事例など科学的な根拠に基づいて多面的・多角的に分析し、考察や討論を行い、課題の解決策を考案し、評価・改善する学習活動などが大切である。さらに、地域の資源を活用した商品開発、地域産業の振興策や情報技術を活用した合理的なビジネスを展開する方策の考案・提案と評価・改善、商標やパッケージデザインの考案と評価・改善、ビジネスに関するウェブページの制作などを行う学習活動、模擬的な企業経営や取引先の開拓など実際のビジネスに即した体験の中で発生する様々な課題に対して試行錯誤しながら課題を解決していく学習活動などが大切である。

4 「(3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。」について

職業人として必要な豊かな人間性を育みとは、社会の信頼を得て、ビジネスを展開する上で必要な職業人に求められる倫理観、ビジネスを通して社会に貢献する意識などを育むことを意味している。

よりよい社会の構築を目指して自ら学びとは、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の

健全で持続的な発展を目指して主体的に学ぶ態度を意味している。

ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養うとは、文化、商慣習、考え方の違いなどを踏まえる、組織の一員として自己の役割を認識して当事者としての意識をもつ、他者と信頼関係を構築する、他者とコミュニケーションを図って積極的に関わり、リーダーシップを発揮するなどして、企業を社会的存在として捉えて法規などに基づいてビジネスの創造と発展に責任をもって取り組む態度を養うことを意味している。

このような態度などを養うためには、他者との討論により課題の解決策の考案などを行う学習活動、他者の考えに耳を傾け、対立する意見であってもそれを踏まえながら自己の考えを整理し伝える学習活動、地域を学びのフィールドとして、様々な職業や年代の地域住民などつながりを持ちながら信頼関係を構築し、協働して課題の解決などに取り組む学習活動、職業資格の取得やコンクールへの挑戦などを通して自ら学ぶ意欲を高める学習活動などが大切である。なお、職業資格の取得やコンクールへの挑戦については、目的化しないよう留意して取り扱うことが重要である。

【科目構成】

商業科は、従前と同様に20科目で構成している。科目の新設、整理統合、分離など改訂前の科目との関連については、次の表に示すとおりである。

新旧科目対照表

| 改 訂 | 改 訂 前 | 備 考 |
|----------------|----------|------|
| ビジネス基礎 | ビジネス基礎 | |
| 課題研究 | 課題研究 | |
| 総合実践 | 総合実践 | |
| ビジネス・コミュニケーション | ビジネス実務 | 再構成 |
| マーケティング | マーケティング | 整理統合 |
| | 広告と販売促進 | |
| 商品開発と流通 | 商品開発 | 名称変更 |
| 観光ビジネス | | 新設 |
| ビジネス・マネジメント | ビジネス経済応用 | 分離 |
| グローバル経済 | ビジネス経済 | 整理統合 |
| ビジネス法規 | 経済活動と法 | 名称変更 |
| 簿記 | 簿記 | |
| 財務会計Ⅰ | 財務会計Ⅰ | |
| 財務会計Ⅱ | 財務会計Ⅱ | |
| 原価計算 | 原価計算 | |
| 管理会計 | 管理会計 | |
| 情報処理 | 情報処理 | |
| ソフトウェア活用 | ビジネス情報 | 名称変更 |
| プログラミング | プログラミング | 整理統合 |
| ネットワーク活用 | 電子商取引 | 再構成 |
| ネットワーク管理 | ビジネス情報管理 | 分離 |

【分野構成】

平成21年改訂の学習指導要領に係る「高等学校学習指導要領解説商業編」においては、教科組織上の分野を、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野とし、原則履修科目である「ビジネス基礎」を教科の基礎的科目、「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」を総合的科目とするとともに、他の16科目を四つの分野に分類し、各分野にそれぞれ位置付けていた。

今回の改訂では、ビジネスで必要とされる資質・能力を見据え、ビジネス経済分野をマネジメント分野に改めた。

各科目の位置付けについては、次の分野構成の表に示すとおりである。「ビジネス基礎」、「課題研究」、「総合実践」及び「ビジネス・コミュニケーション」については分野共通の科目とするとともに、その中の「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」は基礎的科目、「課題研究」と「総合実践」は総合的科目とした。また、「マーケティング」、「商品開発と流通」、「観光ビジネス」についてはマーケティング分野、「ビジネス・マネジメント」、「グローバル経済」、「ビジネス法規」についてはマネジメント分野、「簿記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」、「原価計算」、「管理会計」については会計分野、「情報処理」、「ソフトウェア活用」、「プログラミング」、「ネットワーク活用」、「ネットワーク管理」についてはビジネス情報分野の科目とした。

各分野においては、教科の目標に示す資質・能力を踏まえ、マーケティング分野では、効果的にマーケティングを展開する力及び顧客を理解し、マーケティングの考え方を踏まえてビジネスを展開する力、マネジメント分野では、経済社会の動向や法規などを踏まえて経営資源を最適に組み合わせてビジネスを展開する力、会計分野では、企業会計に関する法規と基準に基づき適正な会計処理を行い、利害関係者（ステークホルダー）に会計情報を提供する力及び会計情報をビジネスに効果的に活用する力、ビジネス情報分野では、適切な情報を提供する力及び情報や情報技術をビジネスに効果的に活用する力を育成する。商業科においては、これらのビジネスを理解し、実践する力を育むことが大切である。あわせて、各分野を通して、職業人として必要な豊かな人間性、他者とコミュニケーションを図り協働する力などを育むことが大切である。

また、商業科に属する各科目はもとより、他の教科・科目をはじめ様々な学校教育活動と連携を図るとともに、地域や産業界、高等教育機関などと連携して、人材育成に取り組むことが重要である。

分野構成

| 分 野 | 各分野の科目 | 分野共通の科目 | |
|-----------|---|---------------------------|---------------|
| | | 基礎的科目 | 総合的科目 |
| マーケティング分野 | マーケティング 商品開発と流通 観光ビジネス | ビジネス基礎* ビジネス・コミュニケーション | 課題研究* 総合実践 |
| マネジメント分野 | ビジネス・マネジメント グローバル経済 ビジネス法規 | | |
| 会計分野 | 簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計 | | |
| ビジネス情報分野 | 情報処理 ソフトウェア活用 プログラミング ネットワーク活用 ネットワーク管理 | | |

*は、商業に関する学科における原則履修科目を表す。